

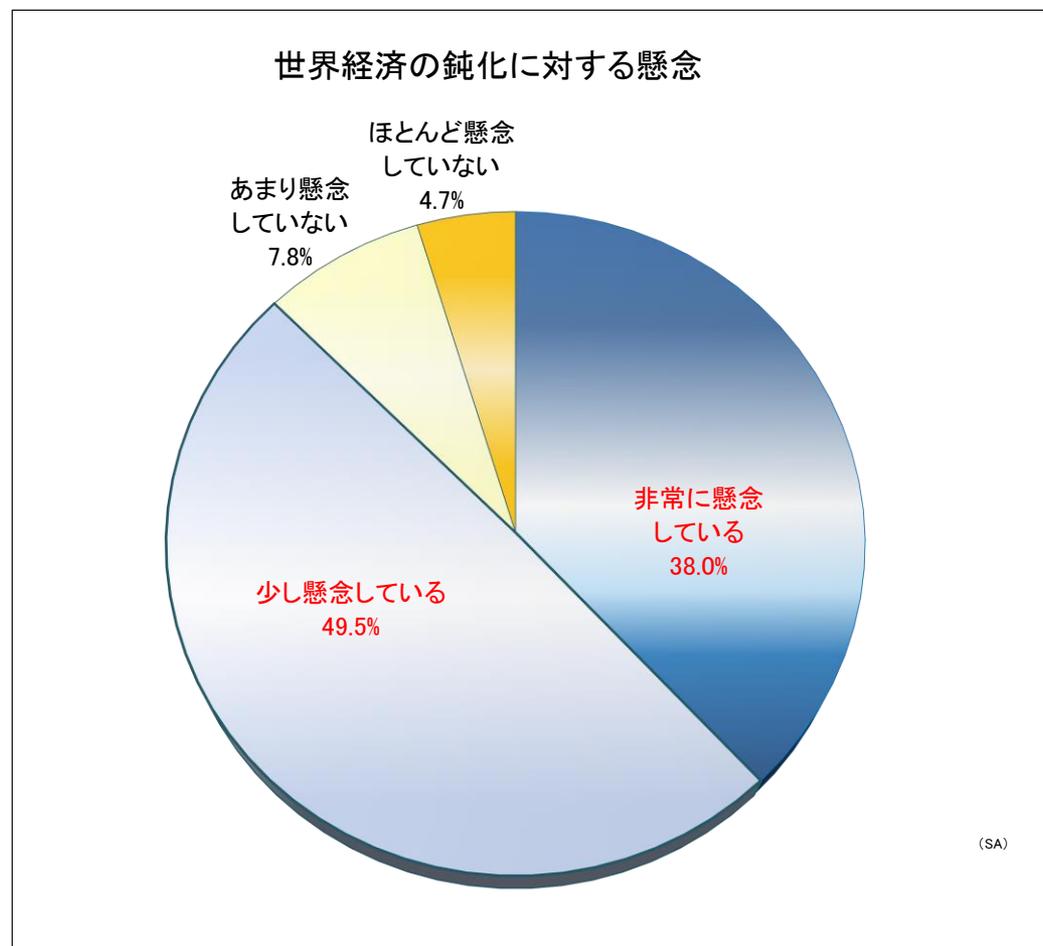
第10回 企業経営者緊急アンケート調査報告

経済成長の課題～現下の経済と企業経営～

2016年12月22日

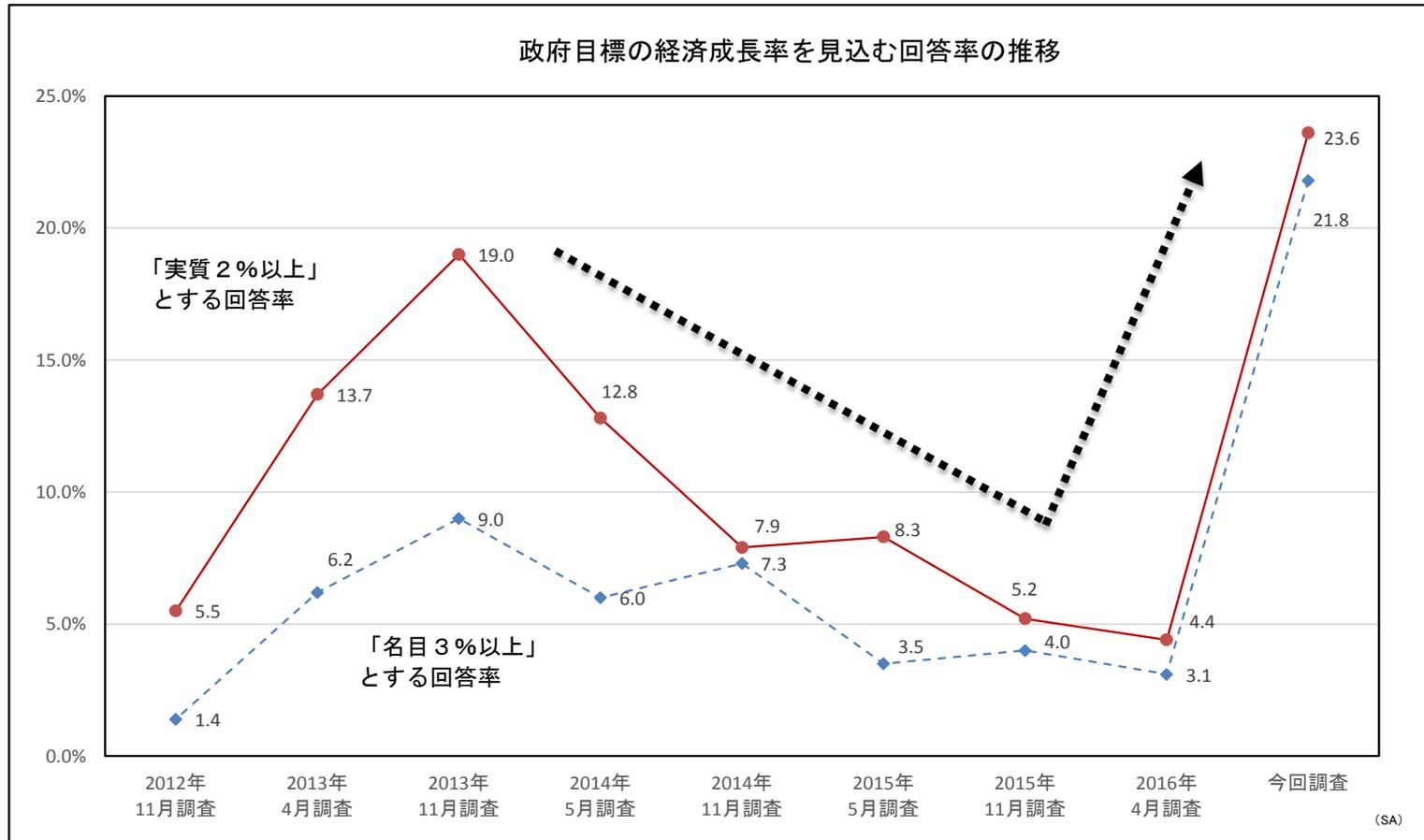
経済成長フォーラム

- ・ 世界経済の鈍化に対しては、「少し懸念している」が5割弱、「非常に懸念している」が4割弱で、併せて9割近く(87.5%)の経営者が懸念している。



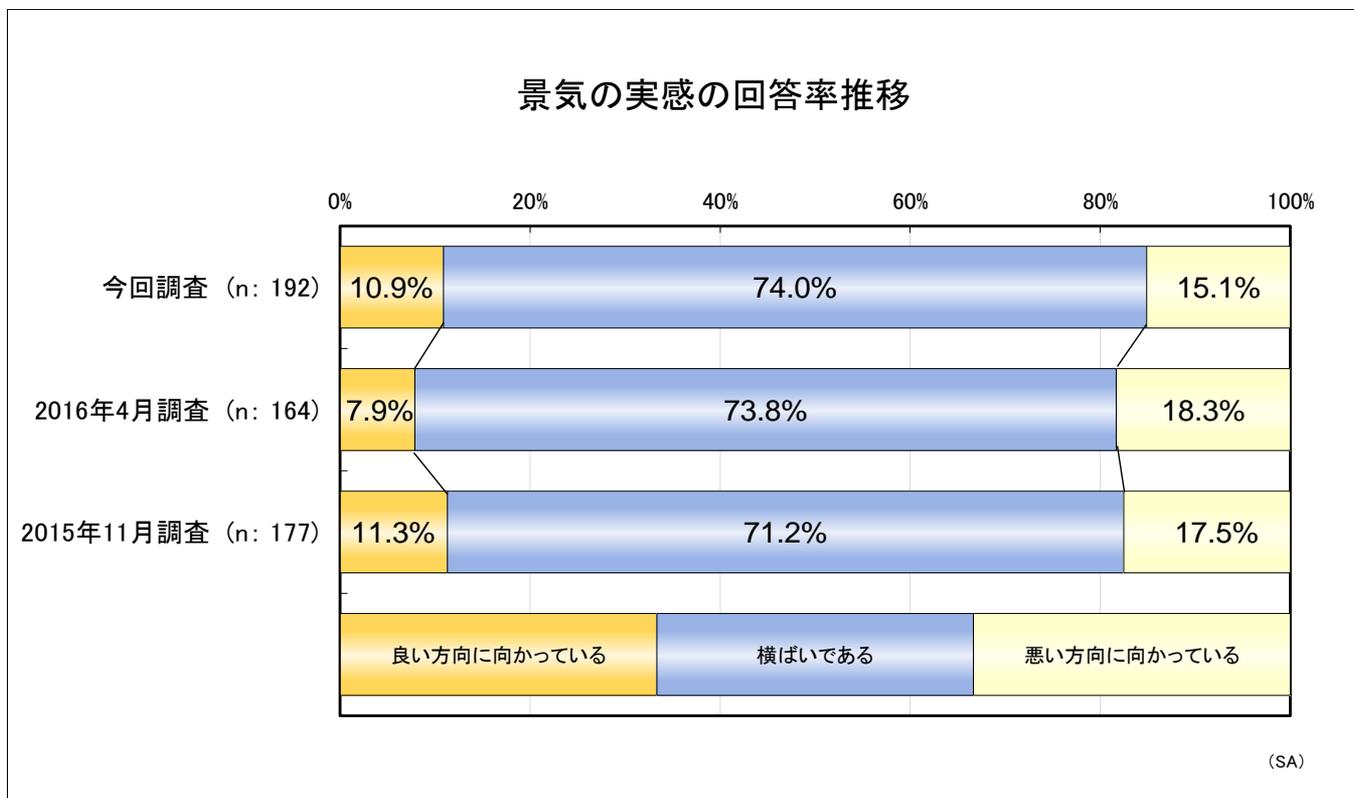
n: 192

- 政府目標となっている、今後5年間程度の平均実質成長率を「2%以上」、平均名目成長率を「3%以上」と見込む経営者の回答率は、ともに20%を上回り、過去最高となった。

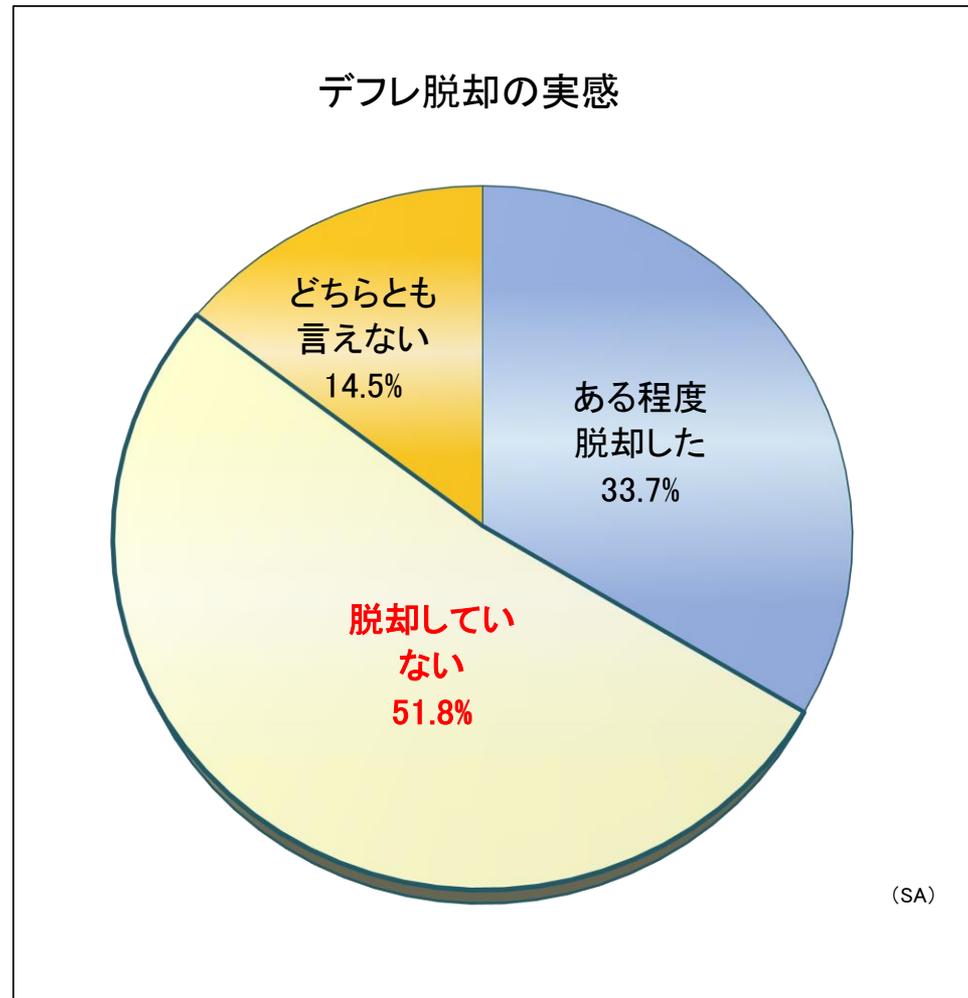


実質n:191 名目n:188

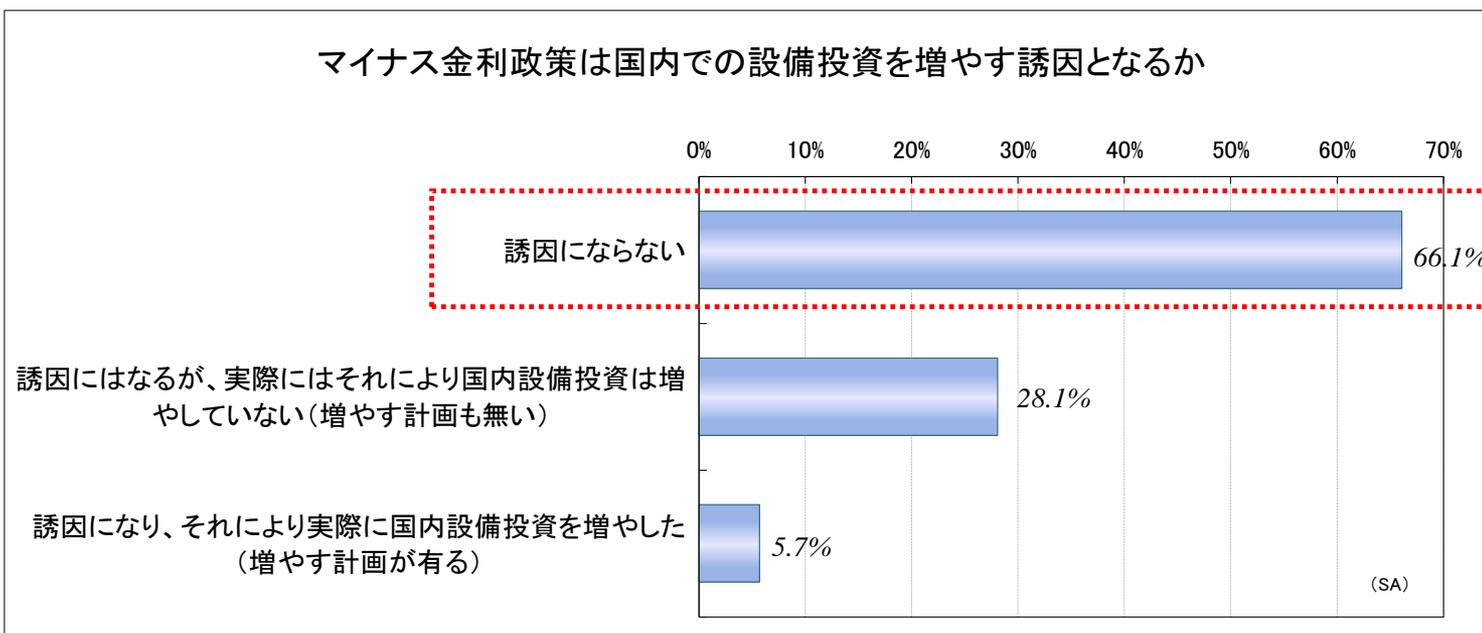
- ・景気の実感は「横ばい」が7割(74.0%)、「悪い方向」が2割弱(15.1%)で、前回(4月)調査とほぼ同様だった。
- ・「良い方向」が前回1桁(7.9%)だったのに対して、今回は2桁(10.9%)に回復した。



- ・ デフレを脱却したかどうかの実感については、「脱却していない」が過半数(51.8%)を占めた。

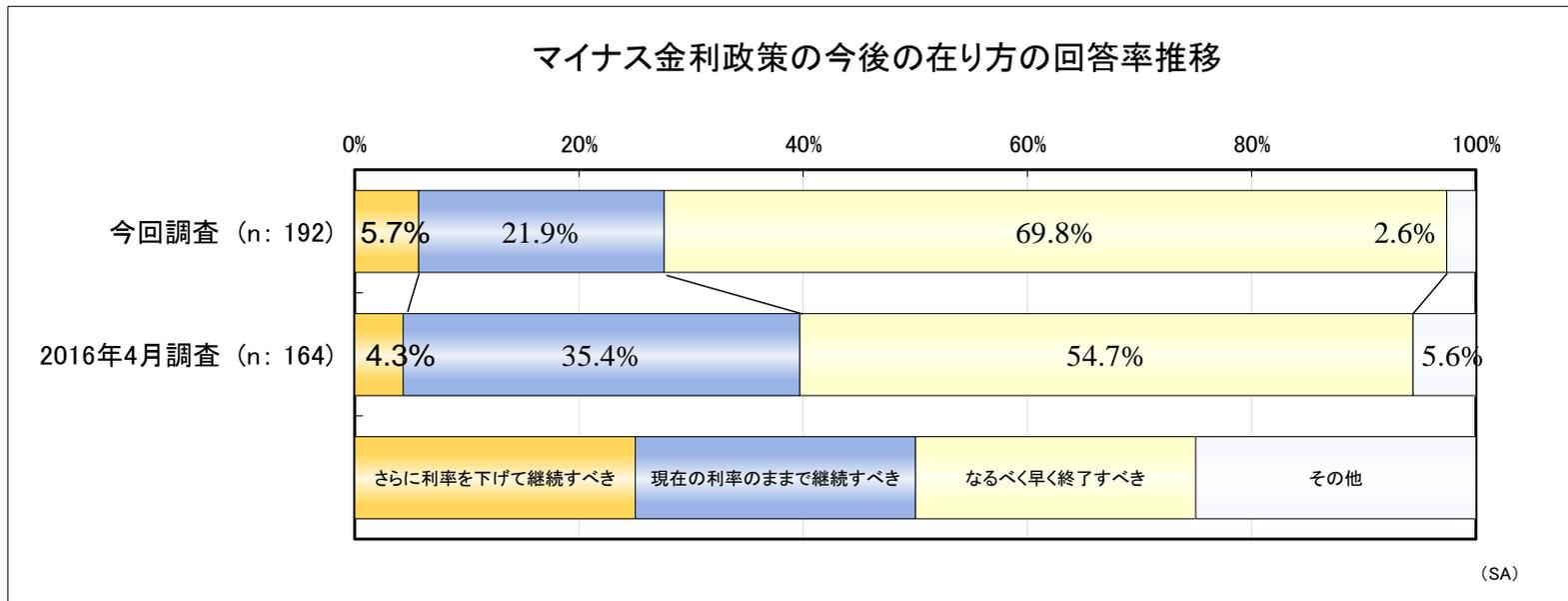


- ・マイナス金利政策は国内での設備投資を増やす誘因となるかについては、「誘因にならない」が7割近く(66.1%)にのぼった。



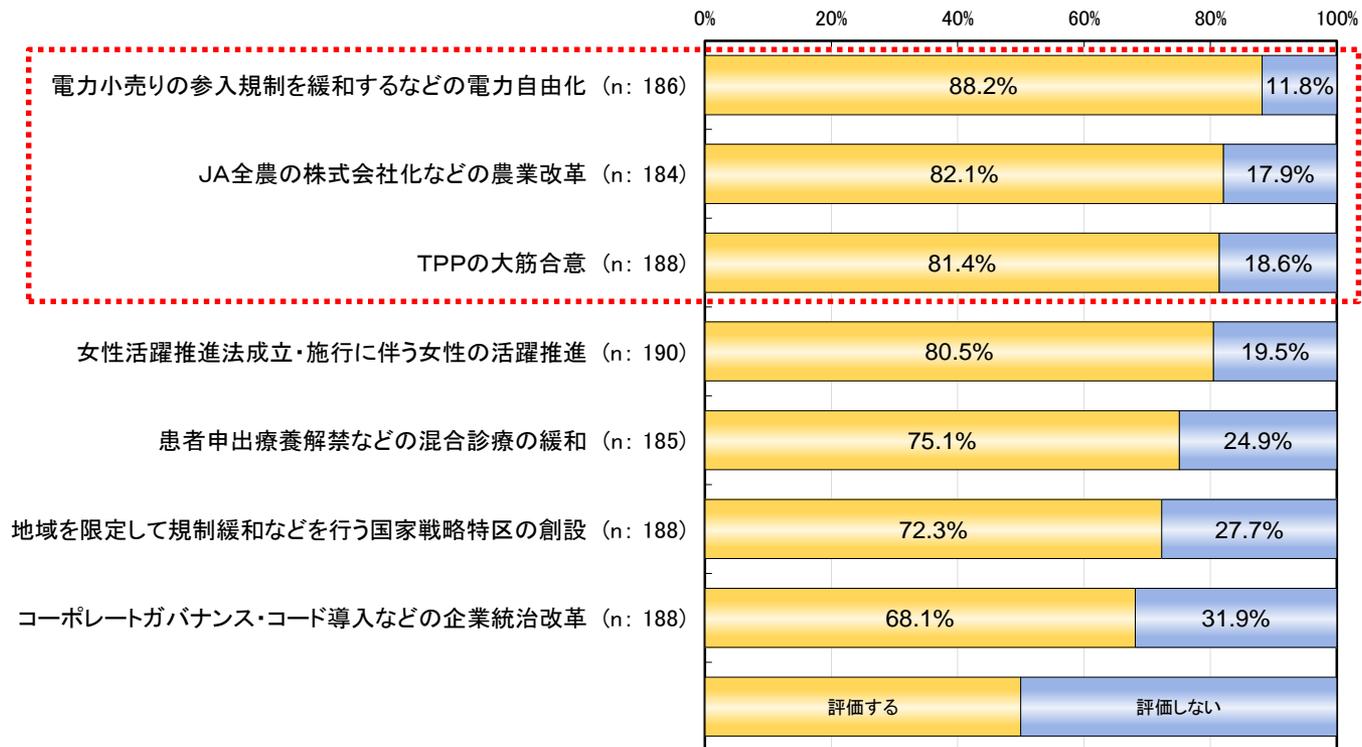
n: 192

・マイナス金利政策の今後については、「なるべく早く終了すべき」が7割弱(69.8%)を占め、前回(4月)調査と比べて大幅に増加した。



・成長戦略で評価が高かった改革は、「電力自由化」「農業改革」「TPP大筋合意」の順で、いずれも「評価する」が8割を超えた。

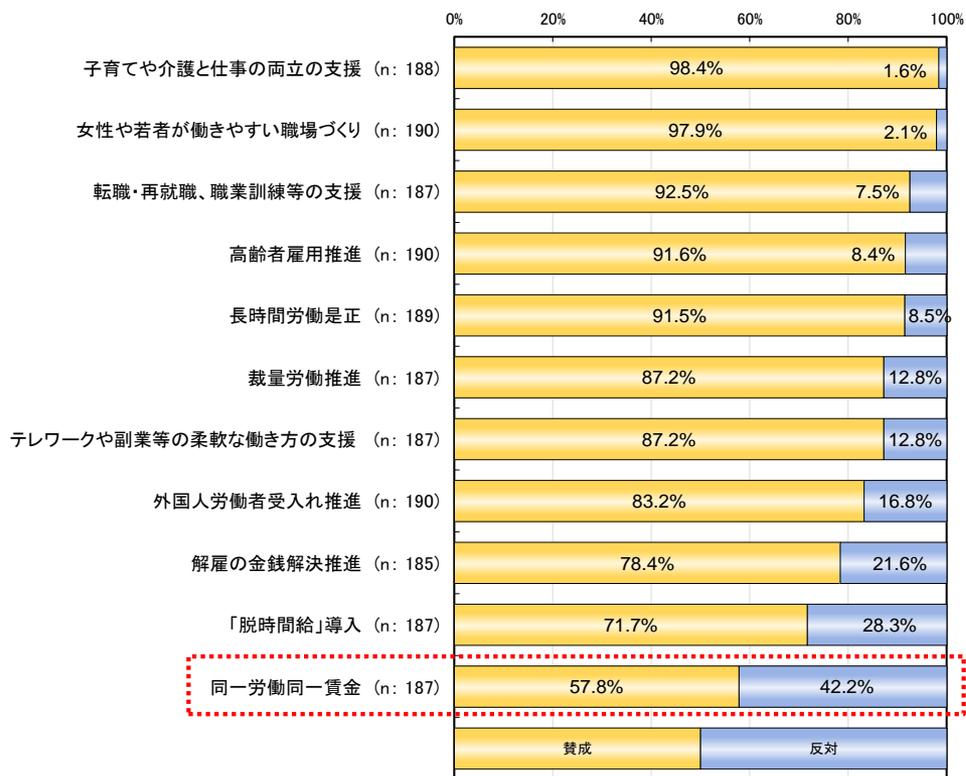
成長戦略への改革別の評価



(SA)

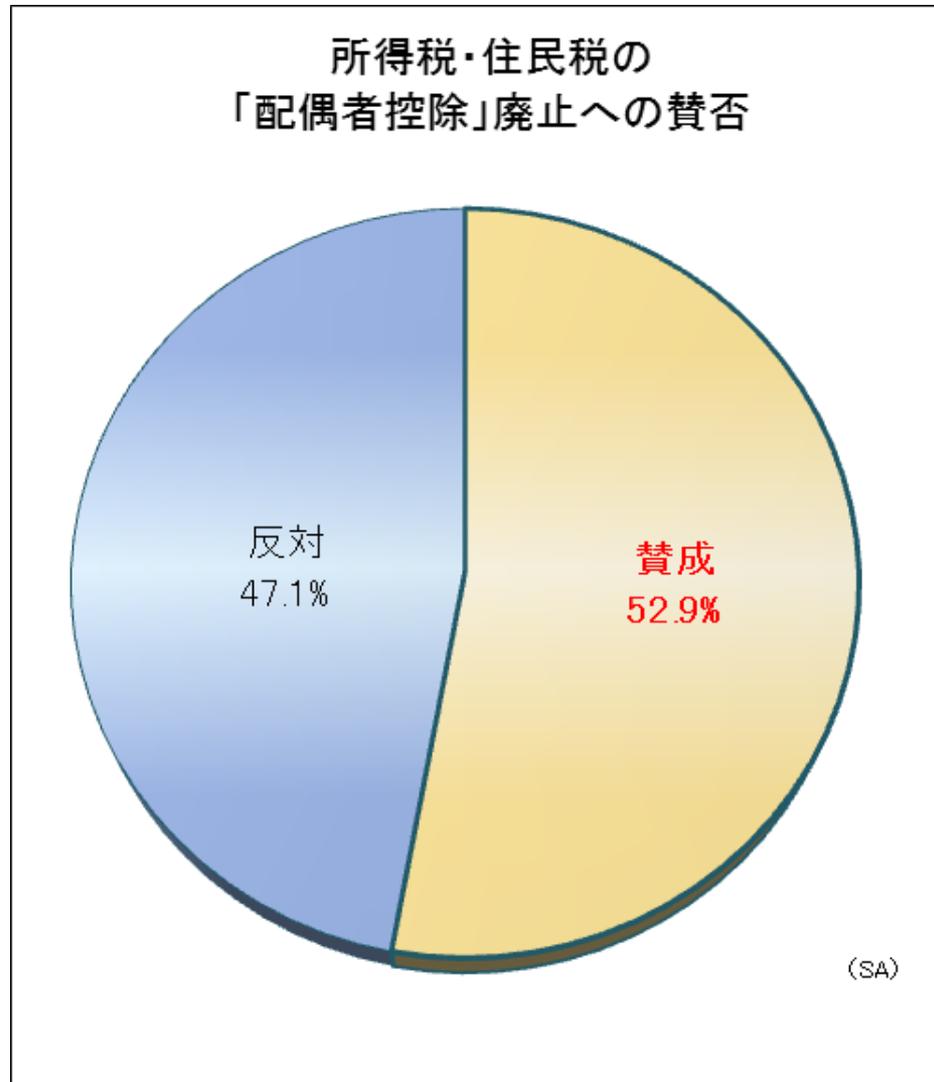
・「働き方改革」では、「子育てや介護と仕事の両立の支援」「女性や若者が働きやすい職場づくり」が、いずれも「賛成」が90%台後半を占めた。それに対して、「同一労働同一賃金」は、「賛成」が6割弱(57.8%)にとどまった。

「働き方改革」への制度別の賛否

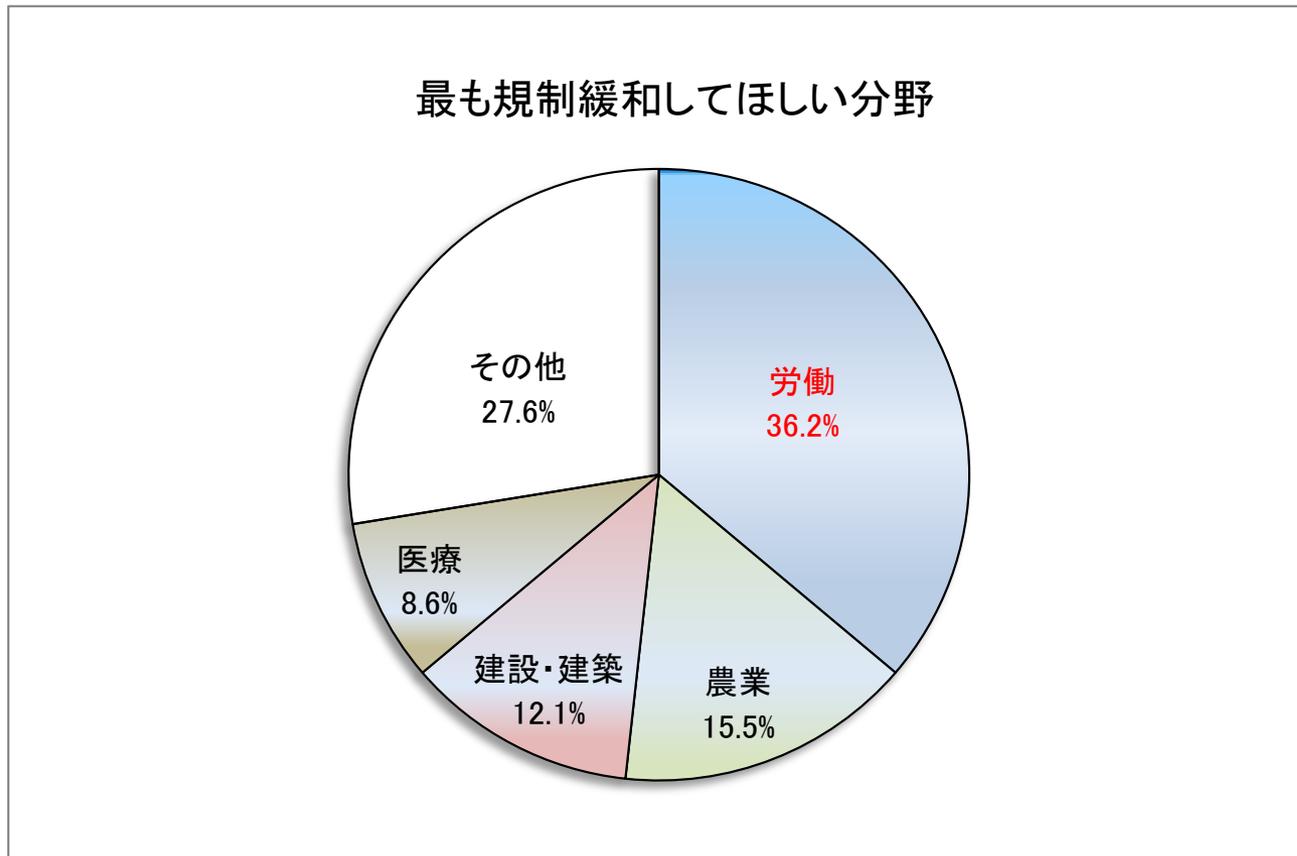


(SA)

・「配偶者控除廃止」については、「賛成」が過半数(52.9%)を占めた。

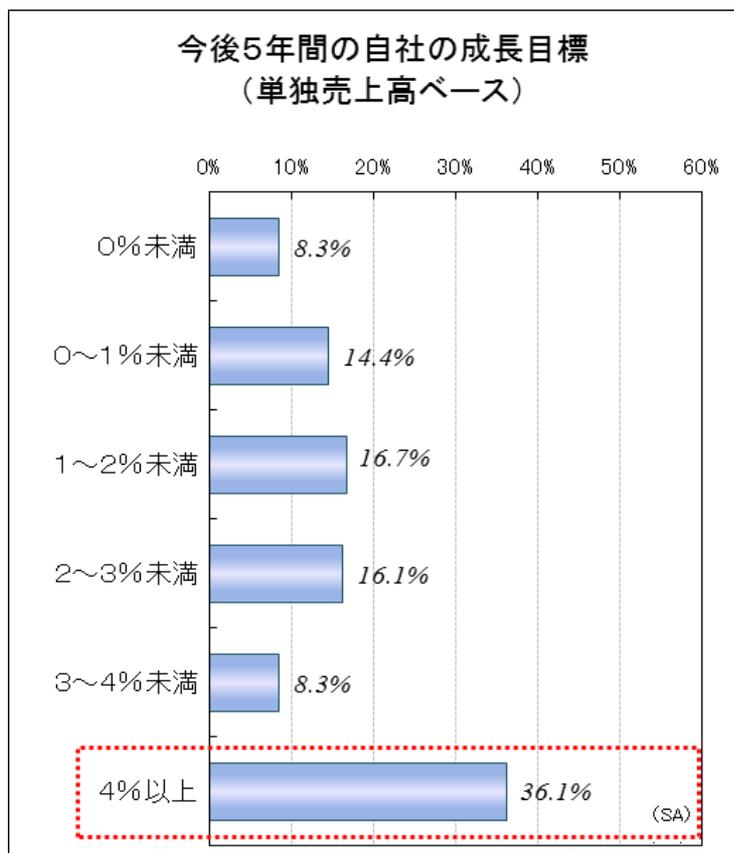


・国に最も緩和してほしい規制を自由記述で尋ねたところ、「労働」が最も多く、その内容は、解雇規制緩和、外国人労働者受入れ促進、裁量労働の規制緩和等が多かった。次いで、「農業」「建設・建築」「医療」の順が多かった。

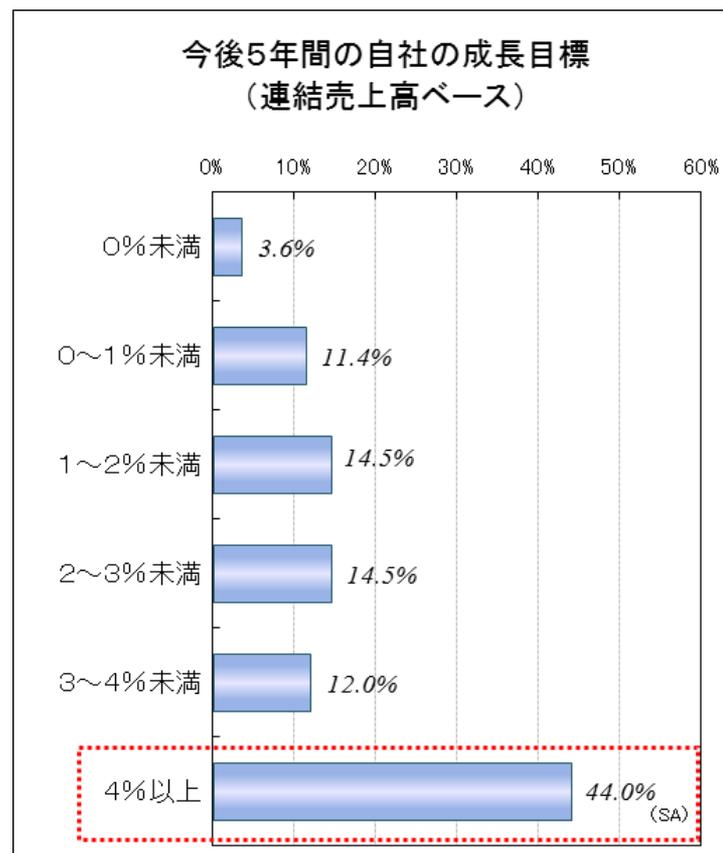


n: 58

- ・自社の今後5年間の年平均成長目標を、「4%以上」とする企業が、単独ベース(36.1%)・連結ベース(44.0%)ともに4割程度を占め最多だった。

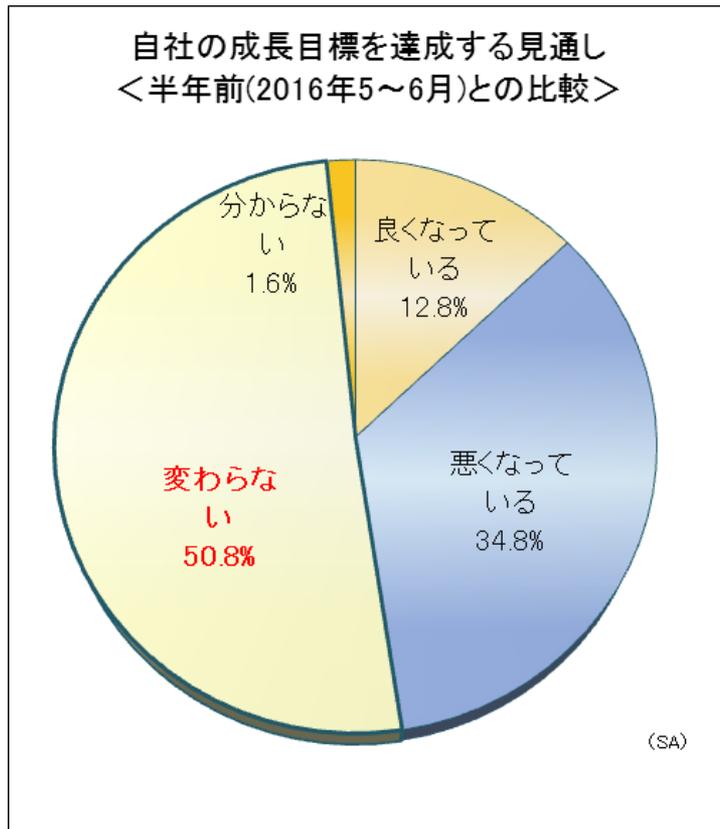


n: 180

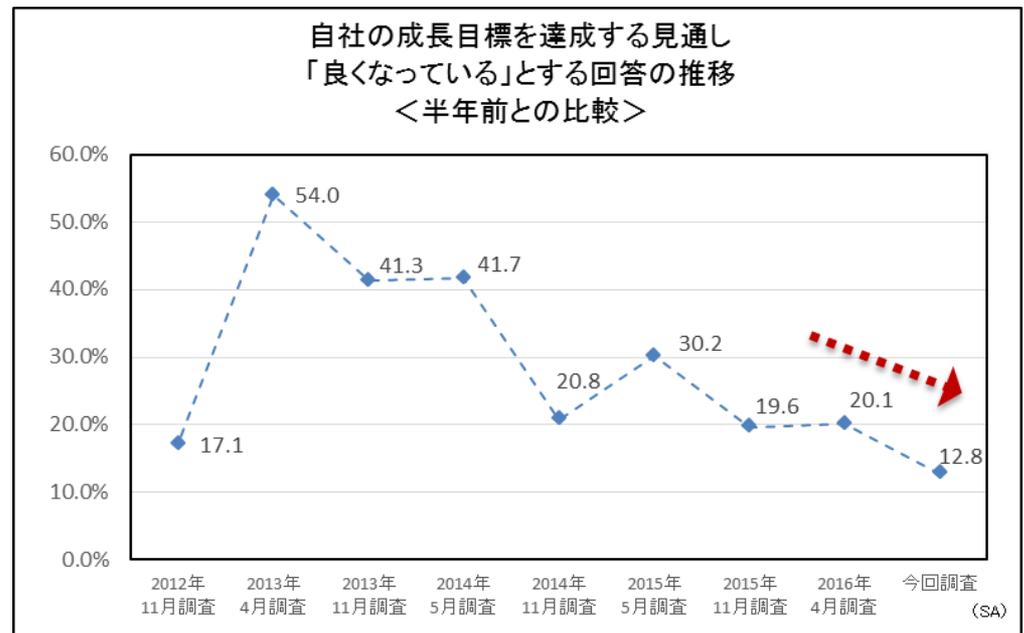


n: 166

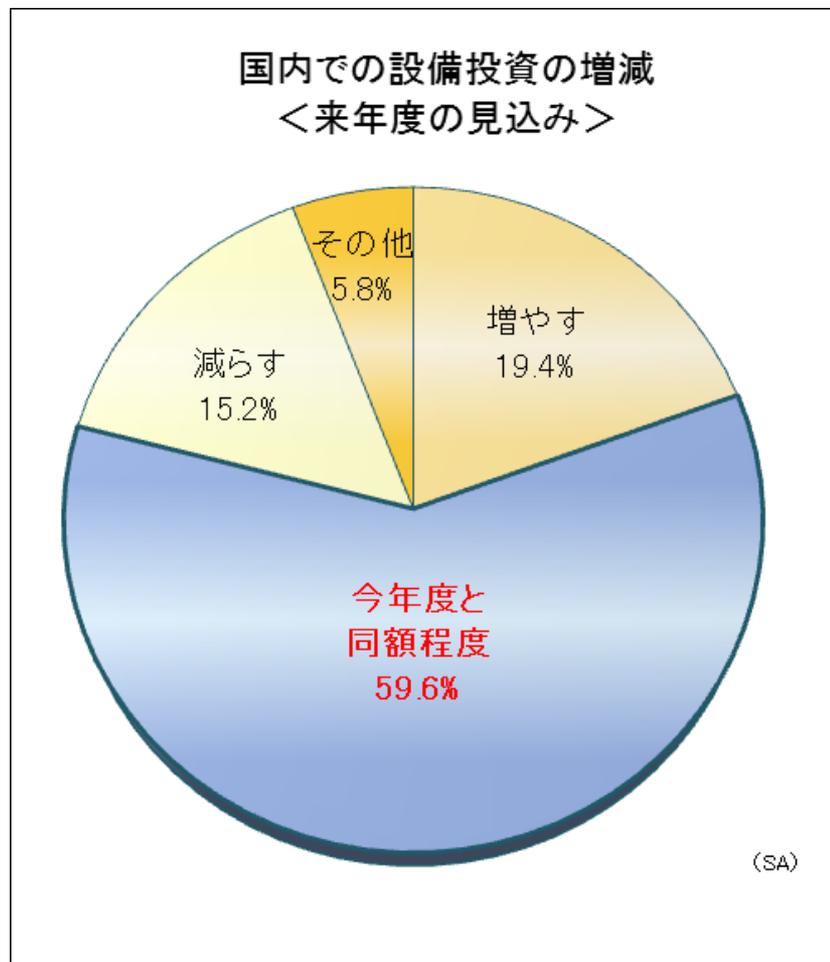
・5割(50.8%)の経営者は、自社の成長目標の達成見通しが半年前と「変わらない」と回答。「良くなっている」(12.8%)は、前回(4月)調査から減少し、過去最低となった。



n: 187



- ・今年度に比べて、来年度は国内での設備投資を「増やす」とする企業は2割(19.4%)程度で、「今年度と同額程度」とする企業は6割(59.6%)を占めた。



n: 191

調査実施概要

実施時期 2016年10月31日～11月14日

調査対象 上場企業及び日本生産性本部
会員企業の経営者（3,864人）

有効回答 194人（回収率5.0%）

※回答企業属性

①業種分布

業種名	n	%	業種名	n	%
農・林・水産業	-	-	卸売・小売・飲食業	43	22.4
鉱業	-	-	金融・保険業	6	3.1
建設業	14	7.3	不動産業	9	4.7
製造業	67	34.9	サービス業	39	20.3
電気・ガス・水道業	3	1.6	上記以外の業種	-	-
運輸・通信業	11	5.7			

②規模(従業員数)分布

従業員規模	n	%	従業員規模	n	%
100人未満	26	13.5	1,000人～4,999人	41	21.4
100～299人	40	20.8	5,000人以上	23	12.0
300人～999人	62	32.3			

※いずれも無回答を除く

<お問合せ先>

経済成長フォーラム事務局
 公益財団法人 日本生産性本部 公共政策部
 内山、加藤
 Tel:03-3409-1137 Fax:03-3409-2810